

令和3年度

第1回定時評議員会会議（案）

（令和3年6月4日）

於：（一社）全国地質調査業協会連合会 会議室

一般財団法人国土地盤情報センター

## 令和2年度 事業報告

自 平成2年4月1日

至 令和3年3月31日

### 1. 会議に関する事項

#### 1-1 評議委員会

6月5日 定時評議員会（於 （社）全国地質調査業協会連合会 会議室）

[議事]

1. 令和元年度事業報告の件
2. 令和元年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及び監査報告の件
3. 役員の変更と評議員の交代と新任について

#### 1-2 理事会

理事会は、理事長、理事及び監事の5名で構成し、次のとおり開催した。

5月20日 第1回理事会（於 （社）全国地質調査業協会連合会 会議室）

[議事]

1. 令和元年度事業報告と決算（案）について
2. 各種事業の進捗状況について
3. その他

6月5日 臨時理事会（於 （社）全国地質調査業協会連合会 会議室）

[議事]

1. 代表理事等の選定について

3月12日 第2回理事会（於 （社）全国地質調査業協会連合会 会議室）

[議事]

1. 事業の進捗状況について
2. 令和3年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
3. その他

### 2. 各種事業に関する事項

#### 2-1 地盤情報のデータプラットフォームの構築と運営

- (1) ホームページの運用
- (2) 地盤情報の収集システムの運営  
地盤情報の検定受付と検定を実施した。
- (3) 「国土地盤情報データベース」の運営

## 2-2 WEB-GISによる情報提供機能の開発と供用

### (1) Web-GISの機能改良と情報提供の実施

「一般公開」サイトに登録する地盤情報の充実を図った。

### (2) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携

(国研) 土木研究所と情報共有し、土木研究所が運営する Kunijiban と機能面や運用面での連携を図った。また、地盤情報の提供を開始した。

### (2) 国土交通省が運用を開始するインフラデータプラットフォームとの連携

当センターが保有・管理する地盤情報データベースとインフラデータプラットフォームへの情報提供を開始した。

## 2-3 品質確保策の検討と実施

### (1) 検定事業の実施

### (2) 検定システムの開発と運用

① 検定業務の効率化を図るため、新たな支援システムを開発し検定部に供与した。

② AIの導入検討

### (3) 受付業務支援システム開発の検討

### (4) 検定実施機関との連携

① 検定部の設置

以下の2つの機関を実際の検定作業を担当する検定部としている。

・北海道土質試験協同組合

・協同組合関西地盤環境研究センター

② 上記の検定部の担当者とメール会議を通じて情報交換を実施した。毎年実施している検定作業担当者研修は、新型コロナウイルス感染状況の関係から中止とした。

③ 港湾空港関係の地盤情報の検定について

当センターで検定を終了した地盤情報を年度末で集計・集約した上で、(一社)海洋調査協会へ送付した。

### (5) 地盤情報の品質管理評価について

検定申込み時に提出されてくる「関連情報」と「検定データ」について基準を設けて評価することとした。

### (6) 地盤情報の電子納品に関するテキストとして以下の資料をホームページに公開した。

・地盤情報の検定と実施内容

・電子納品の現状と対応について

### (7) 神奈川県地質調査業協会の要請を受けて、電子納品と検定に関する講習会を開催した。(令和2年12月15日に横浜市で開催)

## 2-4 関係機関（産官学）への協力依頼

国土交通省の協力を得て、地盤情報の収集と提供に関する協定書の締結に関するPR活動を実施した。

- ・地方公共団体及び政令指定都市の担当者
- ・公益事業者、特殊法人の担当者

## 2-5 その他

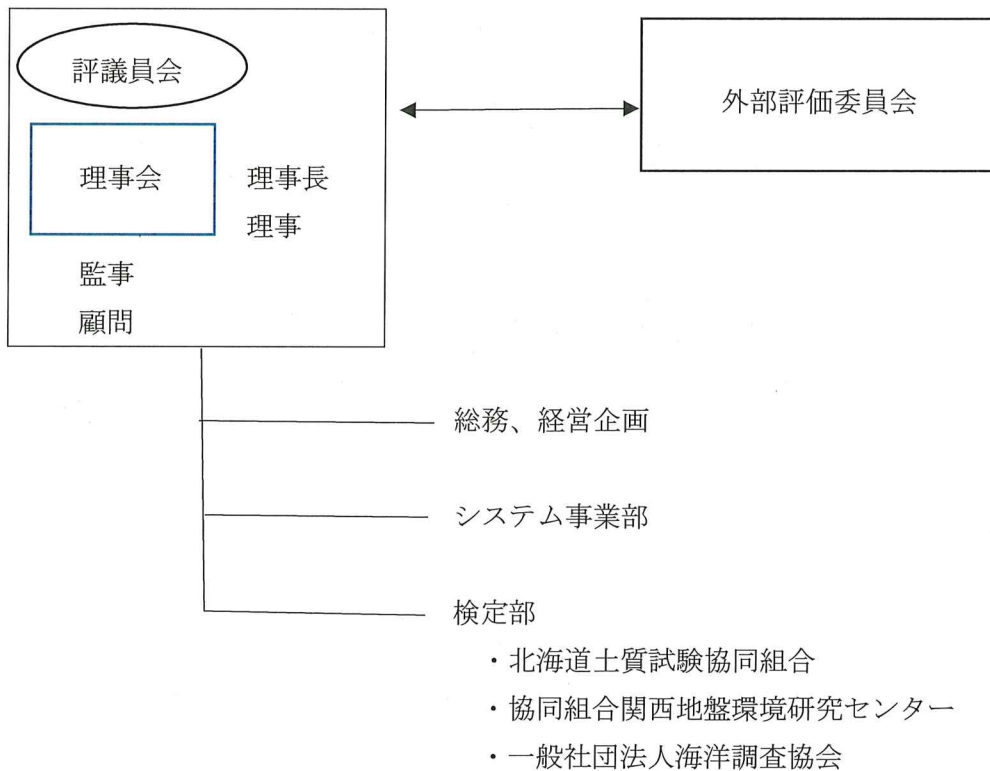
### (1) 緊急公開サイト

九州豪雨災害に伴い、熊本地区の全ての地盤情報を「地盤情報緊急公開サイト九州豪雨災害熊本地区【復旧支援】」で一般公開した。

### (2) 地質リスクマネジメントとの連携。

### (3) 地盤情報〔一般公開〕運営サポートメンバーの新規募集を実施した。

## 令和2年度 組織



令和2年度の決算

経常収益計	51,148,886円
経常費用計	32,116,422円
当期経常増減額	19,032,464円

## 令和3年度 事業計画

国を挙げたデジタル化の潮流は、技術革新の進展や新型コロナウイルス感染症対応を背景に急速な展開を示している。建設分野においても i-Construction による建設現場の生産性向上を目指して BIM/CIM を始めとした ICT の活用が急速に進展している。このような社会環境のなか、工事の安全性確保やコスト縮減を目指した地質・地盤リスクの抽出・評価、あるいは BIC/CIM における地盤の 3次元モデルの構築などの観点から、既存の地盤情報を有効活用する社会的ニーズがますます高まってきている。

国土地盤情報センターは、これらのニーズに応えるため、平成 30 年度の設立以来国土交通省をはじめとする官庁や公益企業の地盤情報を一括管理し多方面の利活用に供するための国土地盤情報データベースを運営してきた。創立 4 年目を迎える令和 3 年度は、拡大する入力データの円滑な検定と品質向上に引き続き務めるとともに、地盤情報の利活用に関する機能の拡大や利活用方策の検討、ならびに地盤情報データプラットフォームの運営に係わる事業継続計画（BCP）の策定などを実施したい。

### 1. 地盤情報のデータプラットフォームの運営

- (1) 地盤情報の収集システム（受付システム）の運用
- (2) 地盤情報のデータベースの運用
- (3) 上記を統合した「国土地盤情報データベース」の運営
- (4) 業務継続のための BCP 計画の策定

### 2. WEB-GIS による情報提供機能の開発と供用

- (1) Web-GIS の機能改良と情報提供
  - ・「一般公開（閲覧フリー）」で公開する地盤情報の充実
  - ・「地質柱状図対比図」作成機能の追加
- (2) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携
  - ・「Kunijiban」への地盤情報の提供

### 3. 品質確保策の検討と実施

- (1) 検定事業の的確な運用
- (2) 検定システムの運用と機能改善の継続
- (3) 検定実施機関との連携
- (4) 電子納品に関する教育用コンテンツの作成と公表

### 4. 関連委員会の設置と検討

- (1) 「3次元地質地盤モデル対応委員会」の設置
- (2) （仮称）「民間データの導入検討委員会」の設置の検討

## 5. 関係機関（産官学）への協力依頼

### (1) 地盤情報の提供依頼

- ・ 協定未締結の地方公共団体等への PR の継続

### (2) 個別データベース構築のための助言

## 6. 関連するシステムの開発の実施

### (1) 検定業務支援システムの開発

### (2) 受付業務支援システムの開発

### (3) 検定申込者支援システムの開発

## 7. その他

### (1) 地盤情報の2次利用の機能追加と機能の供用

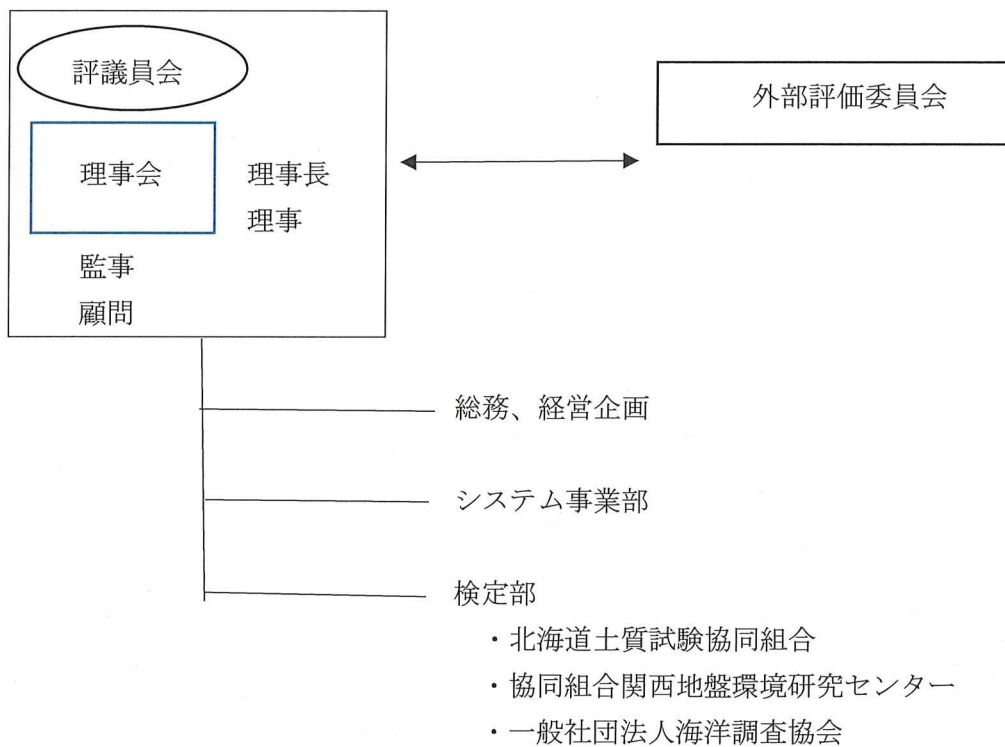
### (2) 地質リスクマネジメントとの連携

- ・ 地質リスク情報（リスク管理表）のデータベース化に関する提案

### (3) その他

- ① 地盤データの利活用の具体的な事例紹介
- ② 一般公開の運営サポートメンバーの新規募集
- ③ 事務所移転の検討

## 令和3年度 組織



令和3年度予算

經常収益計	55,000,000円
經常費用計	53,250,000円
当期經常増減額	1,750,000円